

令和元年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員



阿 監 第 6 2 号  
令和2年8月3日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 花 田 清 治  
同 木 下 孝 行

令和元年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	6
オ	支払利息について	7
カ	減価償却費等について	7
(2)	財政状態について	7
ア	未収金について	8
イ	不納欠損処分について	9
ウ	貯蔵品について	9
エ	建設改良費について	9
オ	企業債について	10
(3)	令和元年度予算（第6条，第7条）の執行状況について	10
ア	一時借入金について	10
イ	流用禁止事項について	10
3	キャッシュ・フローの状況	10
むすび		12
付表		
付表1	比較損益計算書	13
付表2	比較貸借対照表	14
付表3	要素別費用比較表	16

# 令和元年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度阿久根市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月9日から同年7月30日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

## 第4 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 経営状況について

#### (1) 経営成績について

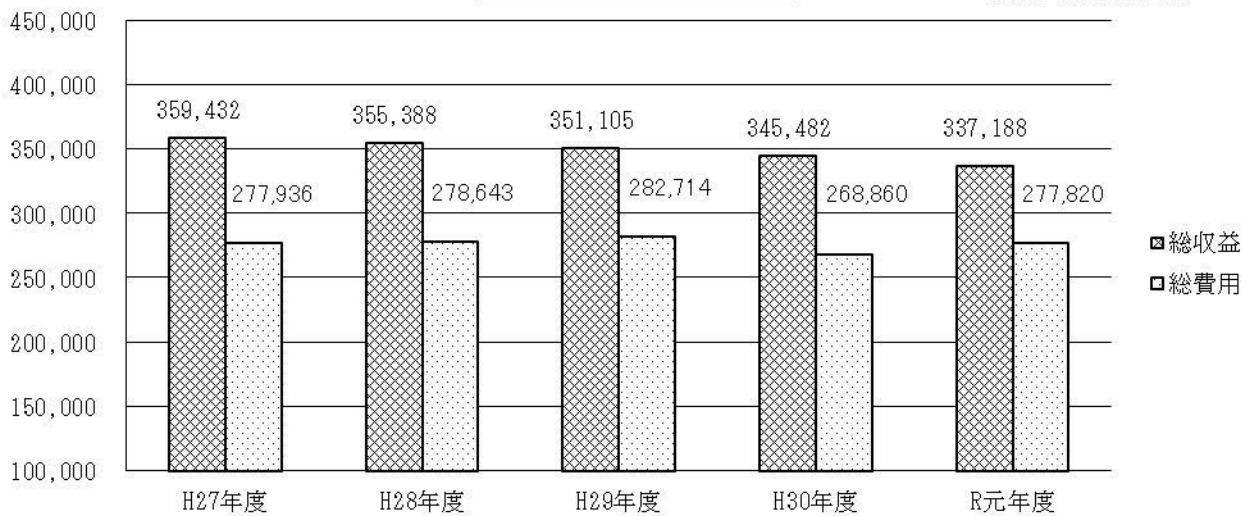
令和元年度の経営成績は、総収益337,188,156円、総費用277,819,895円で当年度純利益は59,368,261円となり、前年度と比較して17,253,955円、22.52ポイント減少している。これは、営業収益が8,056,569円、2.41ポイントの減少に対し、営業費用が10,650,443円、4.18ポイント増加したことによるものである。・・・（付表1参照）

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。

[単位：千円]

総収益・総費用の推移

(千円未満は四捨五入)



水道事業収益の減少の主な要因は、水道料金を主とする給水収益が7,970,069円、2.40ポイント減少したことによるものである。・・・(付表1参照)

水道事業費用の増加の主な要因は、原水費が3,848,685円、7.91ポイント、配水及び給水費が3,004,869円、7.84ポイントそれぞれ減少したが、業務費が7,353,659円、29.48ポイント、総係費が9,474,260円、43.68ポイント増加したことによるものである。・・・(付表1参照)

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

区 分	算 式	H 27 年 度	H 28 年 度	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	129.32%	127.54%	124.19%	128.50%	121.37%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	134.90%	131.84%	127.32%	131.24%	122.94%

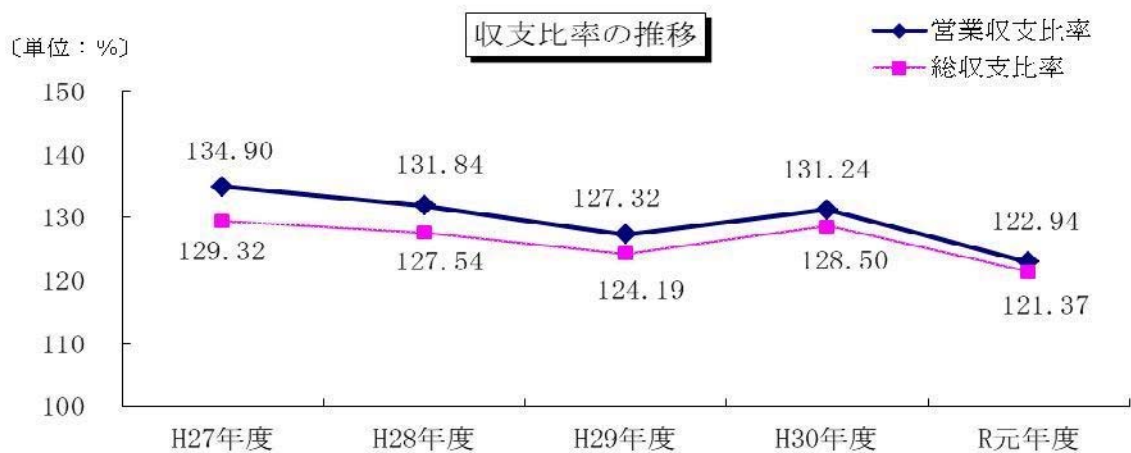
収益性の指標の一つである総収支比率は、前年度より7.13ポイント減少している。これは、総収益の8,294,126円、2.40ポイントの減少に対し、総費用が8,959,829円、3.33ポイント増加したことによるものである。

・・・(付表1参照)

また、営業収支比率も前年度より8.30ポイント減少している。これは営業収益の8,056,569円、2.41ポイントの減少に対し、営業費用が10,650,443円、4.18ポイント増加したことによるものである。

・・・(付表1参照)

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



収支比率の調が示すとおり、経営は安定し、当年度純利益は59,368,261円である。しかしながら、人口減少等による給水人口の減などの影響で、給水収益が毎年減少しており、経営改善のための対策をとる時期が迫っていると思われる。・・・(付表1参照)

次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区 分	算 式	H 27 年 度	H 28 年 度	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度
経 営 資 本 率 経 営 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.61%	2.41%	2.11%	2.32%	1.80%
経 営 資 本 率 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10回	0.10回	0.10回	0.10回	0.10回
営 業 収 益 率 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.87%	24.15%	21.46%	23.80%	18.66%

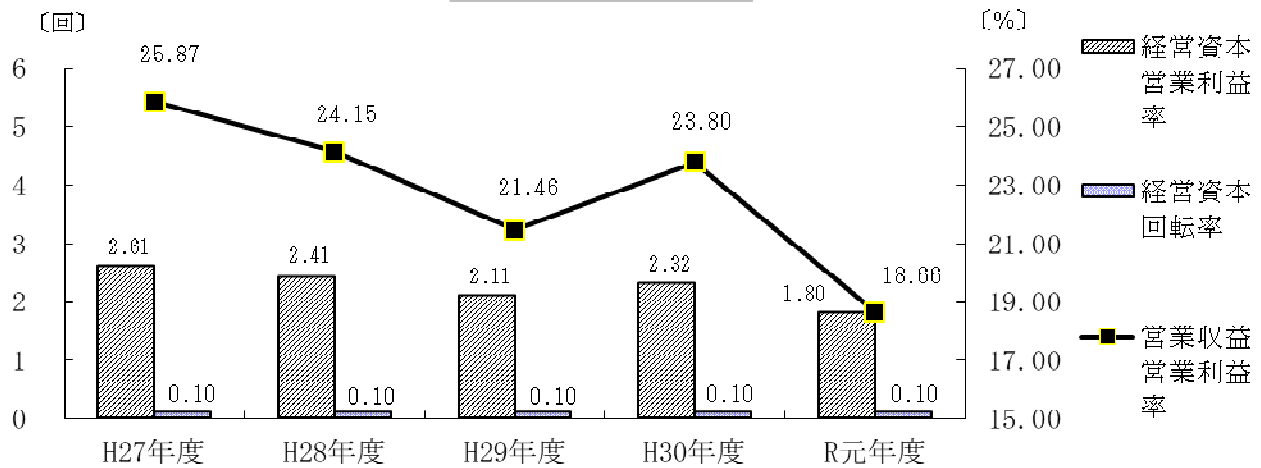
(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資)

経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、前年度より0.52ポイント減少している。

事業に投下された資本の回転速度を表す経営資本回転率は0.10回となっている。これは、投下資本が約10年で1回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度すなわち事業の活用性を示すもので、この比率が高いほど良好とされている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好とされるが、前年度より5.14ポイント減少している。これは、営業収益が前年度より2.41ポイント減少に対し、営業費用が4.18ポイント増加したため、営業利益が18,707,012円、23.50ポイント減少となったものである。

### 収 益 性 分 析



#### イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分		算 式	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	84.69%	83.36%	85.41%	80.66%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.25%	63.04%	62.16%	55.03%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	74.68%	75.62%	72.78%	68.22%
業	一 日 平 均 配 水 量		7,945m <sup>3</sup>	7,919m <sup>3</sup>	7,809m <sup>3</sup>	
	一 日 最 大 配 水 量		9,381m <sup>3</sup>	9,500m <sup>3</sup>	9,143m <sup>3</sup>	
	配 水 能 力		12,562m <sup>3</sup>	12,562m <sup>3</sup>	12,562m <sup>3</sup>	
務	年 間 総 配 水 量		2,900,050m <sup>3</sup>	2,890,254m <sup>3</sup>	2,858,198m <sup>3</sup>	
	年 間 有 収 水 量		2,354,000m <sup>3</sup>	2,293,857m <sup>3</sup>	2,244,080m <sup>3</sup>	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	81.17%	79.37%	78.51%	
	年 度 末 給 水 区 域 内 人 口		13,650人	13,380人	12,938人	
量	年 度 末 給 水 人 口		13,549人	13,255人	12,925人	
	年 度 末 給 水 戸 数		6,449戸	6,384戸	6,395戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$	99.26%	99.07%	99.90%	

(注) 1 類似団体は、平成30年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の類似団体の指標である。(以下「類似団体」という。)

2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。



負荷率，施設利用率及び最大稼働率と，いずれも類似団体の指標を上回っており，おおむね給水の安定は図られているものと思われる。

ウ 給水原価及び供給単価について

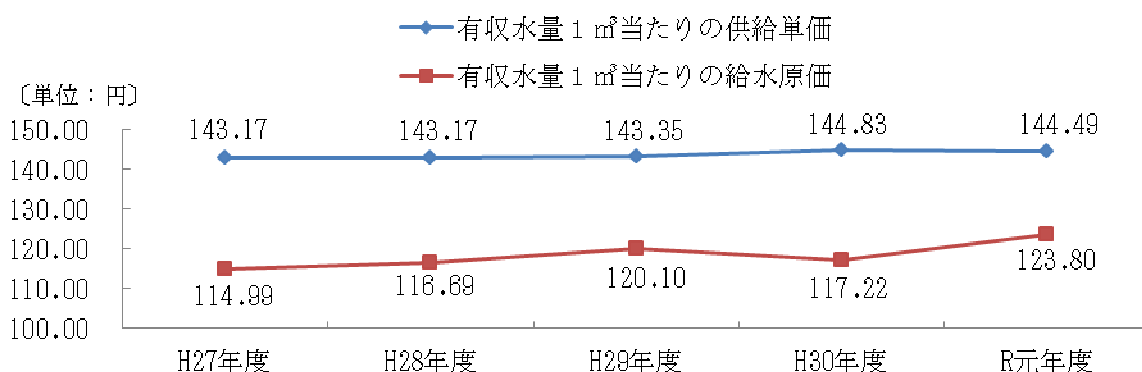
給水原価及び供給単価は，次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

[単位：円]

区 分	算 式	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度
給 水 原 価 (a)	$\frac{\text{経常費用}-\text{材料売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	114.99	116.69	120.10	117.22	123.80
供 給 単 価 (b)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	143.17	143.17	143.35	144.83	144.49
差引利益又は損失	(b) - (a)	28.18	26.48	23.25	27.61	20.69

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり123.80円で前年度より6.58円高く，供給単価は144.49円で前年度より0.34円安くなっており，差引利益は前年度より6.92円減の20.69円となっている。これは，給水原価における年間総有収水量が2.17ポイント減少に対し，総費用が3.33ポイント増加したことが主な要因である。



なお，1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の費用別内訳は，次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

[単位：円]

区 分	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度
人 件 費	24.59	24.66	26.88	25.51	24.70
支 払 利 息	8.16	7.39	6.68	6.10	5.50
減 価 償 却 費	54.07	52.00	52.50	52.83	54.10
資 産 減 耗 費	0.58	0.92	0.06	0.00	0.20
動 力 費	9.92	9.35	10.20	11.02	11.01
修 繕 費	2.77	3.66	3.53	5.74	3.32
そ の 他	14.90	18.71	20.25	16.02	24.97
合 計	114.99	116.69	120.10	117.22	123.80

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	類似団体
人 件 費	59,422,766円	58,882,615円	63,270,586円	58,507,127円	55,427,323円	
総費用に対する割合	21.38%	21.13%	22.38%	21.76%	19.95%	10.57%
営業収益に対する割合	17.06%	17.11%	18.62%	17.50%	16.99%	11.84%

人件費は、前年度と比較して3,079,804円、5.26ポイント減少しており、総費用に対する割合は1.81ポイント、営業収益に対する割合は0.51ポイントそれぞれ減少している。・・・（付表3参照）

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調（職員1人当たり）

区 分	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	類似団体
有 収 水 量	302,134m <sup>3</sup>	298,499m <sup>3</sup>	294,250m <sup>3</sup>	286,732m <sup>3</sup>	280,510m <sup>3</sup>	335,138m <sup>3</sup>
営 業 収 益	43,536千円	43,009千円	42,485千円	41,797千円	40,790千円	61,078千円
給 水 人 口	1,753人	1,728人	1,694人	1,657人	1,616人	2,923人

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかの指標であり、その示す数値が大きいほど生産性が高いことになる。前年度と比較して、有収水量は6,222m<sup>3</sup>、営業収益は1,007千円、給水人口は41人それぞれ減少している。

(ウ) 職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分	H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	類似団体
基 本 給	322,816円	328,157円	333,369円	312,585円	307,828円	328,322円
手 当	173,980円	173,968円	182,384円	163,986円	143,524円	160,982円
年 齢	47歳	50歳	50歳	48歳	50歳	44歳
勤 続 年 数	23年	25年	26年	24年	26年	20年

職員の平均給与等は、前年度と比較すると、基本給が4,757円、1.52ポイント、手当が20,462円、12.48ポイントそれぞれ減少している。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	H 27 年 度	H 28 年 度	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度
平 均 給 与	$\frac{\text{給 与}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,962千円	6,026千円	6,189千円	5,719千円	5,416千円
労 働 生 産 性	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	43,536千円	43,009千円	42,485千円	41,797千円	40,790千円
労 働 分 配 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.06%	17.11%	18.62%	17.50%	16.99%

前年度と比較して、職員の平均給与は5.30ポイント、労働生産性は2.41ポイント、労働分配率は0.51ポイントそれぞれ減少している。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表10 支払利息構成比の調

区 分	H 27 年 度	H 28 年 度	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度
支 払 利 息	19,722,224円	17,640,722円	15,712,363円	14,001,076円	12,351,042円
総費用に対する割合	7.10%	6.33%	5.56%	5.21%	4.45%
営業収益に対する割合	5.66%	5.13%	4.62%	4.19%	3.78%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して1,650,034円、11.79ポイント減少したことにより、総費用及び営業収益に対する割合も減少している。

カ 減価償却費等について

減価償却費は121,415,839円で、前年度と比較して230,878円、0.19ポイント増加している。・・・（付表1参照）

(2) 財政状態について

平成30、令和元年度の財政状態は、比較貸借対照表のとおりである。

・・・（付表2参照）

令和元年度の資産合計及び負債・資本合計は3,561,153,541円で、前年度と比較して100,482,298円、2.90ポイント増加している。

資産の増加の主なものは、固定資産のうち有形固定資産の土地12,027,778円、12.50ポイント、建設仮勘定155,690,406円、587.77ポイント、流動資産の現金預金37,075,652円、3.23ポイント及び未収金8,160,120円、125.31ポイントであるのに対し、負債・資本の増加の主なものは、流動負債の未払金106,832,832円、1,091.66ポイント及び剰余金の利益剰余金のうち建設改良積立金70,000,000円、

10.80ポイントである。

一方、資産の減少の主なものは、固定資産のうち有形固定資産の建物4,072,884円、3.40ポイント、構築物79,209,431円、4.83ポイント及び機械及び装置28,567,762円、6.83ポイントであるのに対し、負債・資本の減少の主なものは、固定負債の企業債56,790,499円、11.75ポイント、繰延収益の長期前受金8,961,956円、5.32ポイント及び剰余金のうち利益剰余金の当年度未処分利益剰余金10,631,739円、5.98ポイントである。

次に、財政状態を示す財務の健全性は、次のとおりである。

表11 健全性分析の調

区 分	算 式	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,397.23%	1,605.49%	670.87%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	81.69%	83.55%	82.60%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	69.78%	68.07%	69.83%

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。当年度は670.87%で前年度よりも減少している。これは流動資産が45,239,667円、3.92ポイント増加したことに対し、流動負債がそれを上回る106,866,492円、148.70ポイント増加したことによるものであるが、現金の流動性は十分保たれているところである。

・・・（付表2参照）

自己資本構成比率は、長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいといわれている。当年度は82.60%で、前年度に比較して0.95ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、低いほど良好といわれており、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は69.83%で、前年度と比較して1.76ポイント増加しているが、いずれも財務の健全性は保たれているといえる。

#### ア 未収金について

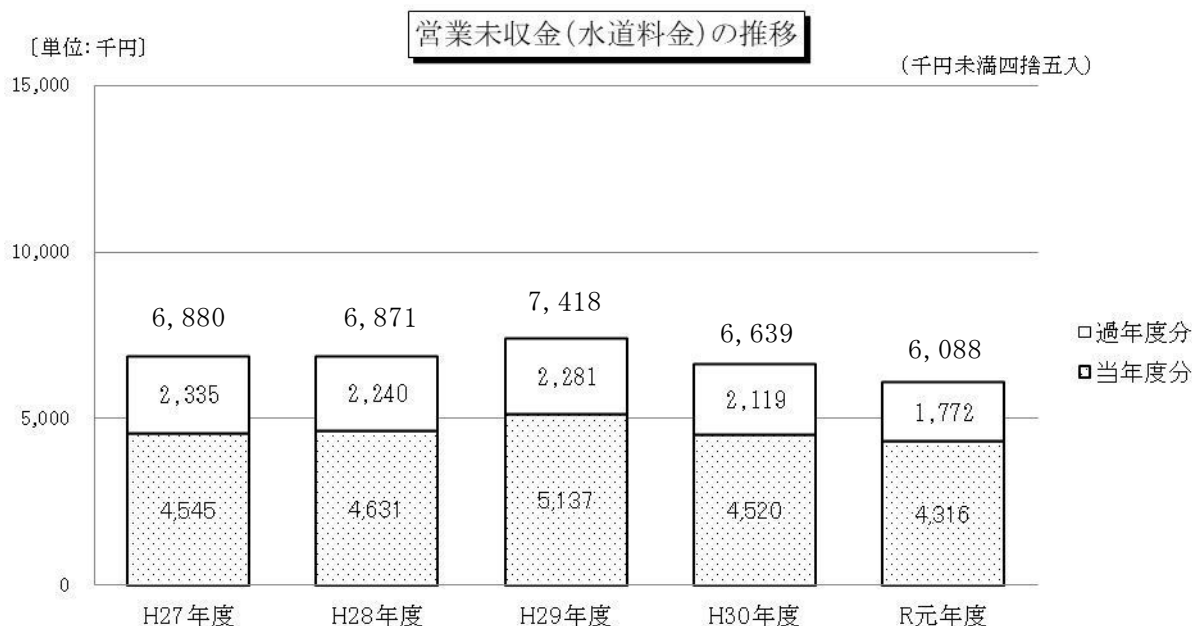
令和元年度における未収金は14,672,180円で、前年度より8,160,120円、125.31ポイント増加しているが、これは消費税還付金8,706,400円が令和2年度に還付されることによるものである。

・・・（付表2参照）

内訳は、水道料金が551,280円の減少（当年度分1,565件 990人 4,315,550円、過年度分553件 延人数117人 実人数68人 1,772,230円）、貸倒引当金が5,000円の増加及び前述の消費税還付金が8,706,400円の増加となっている。

なお、営業未収金（水道料金）については、受益者負担の公平性を図るためにも早期徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分に行い、安易に不納欠損処分することがないように、具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金（水道料金）の推移は、次のとおりである。



#### イ 不納欠損処分について

令和元年度の不納欠損処分数額は、157,570円（16人）で、平成26年度の調定以前に係る水道料金であり、民法第173条第1号の規定による消滅時の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

#### ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は、18,005円で、前年度より3,895円、27.60ポイント増加している。

・・・（付表2参照）

たな卸資産の購入限度額3,181,000円に対して、購入額2,033,465円であり購入限度額の範囲内で執行されている。

#### エ 建設改良費について

建設改良費は、本年度177,103,671円であり、前年度より106,397,745円、150.48ポイント増加している。建設改良工事費の内訳は、桜ヶ丘配水池の電気

計装設備工事，増設本体工事（1・2工区），増設管布設工事，市道鍋石線配水管布設替工事，第1水源地送水ポンプ（低区・中区）修繕工事，第5・6水源地及び山下浄水場非常用発電機修繕工事，薬注ポンプ修繕工事及び山下浄水場急速ろ過機電動バタフライ弁取替工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は483,456,272円で，前年度と比較して56,741,054円，10.50ポイント減少している。この減少額は，当年度の償還額である。

(3) 令和元年度予算（第6条，第7条）の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額20,000,000円に対し，借入れは行っていない。

イ 流用禁止事項について

議会の議決を経なければ流用することができない経費と定められている，職員給与費及び交際費は，他の経費との間に流用を行うことなく，予算の範囲内で執行されている。

### 3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は，次ページのとおりである。

阿久根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	R元年度 (a)	H30年度 (b)	比較増減 (a-b)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益又は当期純損失 (△)	59,368,261	76,622,216	△ 17,253,955
減価償却費	121,415,839	121,184,961	230,878
資産減耗費	445,200	0	445,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,835	198,000	△ 201,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000	△ 8,000	3,000
長期前受金戻入額	△ 8,961,956	△ 9,101,378	139,422
受取利息及び受取配当金	△ 1,583,053	△ 1,657,904	74,851
支払利息	12,351,042	14,001,076	△ 1,650,034
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,155,120	778,500	△ 8,933,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,895	26,340	△ 30,235
未払金の増減額 (△は減少)	106,832,832	△ 7,287,041	114,119,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,950	12,860	△ 24,810
小 計	281,688,365	194,769,630	86,918,735
利息及び配当金の受取額	1,583,053	1,657,904	△ 74,851
利息の支払額	△ 12,351,042	△ 14,001,076	1,650,034
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー 合計</b>	<b>270,920,376</b>	<b>182,426,458</b>	<b>88,493,918</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 177,103,670	△ 70,705,926	△ 106,397,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー 合計</b>	<b>△ 177,103,670</b>	<b>△ 70,705,926</b>	<b>△ 106,397,744</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,741,054	△ 56,480,282	△ 260,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー 合計</b>	<b>△ 56,741,054</b>	<b>△ 56,480,282</b>	<b>△ 260,772</b>
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>37,075,652</b>	<b>55,240,250</b>	<b>△ 18,164,598</b>
<b>資 金 期 首 残 高</b>	<b>1,147,324,480</b>	<b>1,092,084,230</b>	<b>55,240,250</b>
<b>資 金 期 末 残 高</b>	<b>1,184,400,132</b>	<b>1,147,324,480</b>	<b>37,075,652</b>

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は270,920,376円で、前年度と比較して88,493,918円増加し、投資活動は△177,103,670円で、前年度と比較して106,397,744円減少し、財務活動は△56,741,054円で、前年度と比較して260,772円減少している。

以上の3区分から当年度の資金増加額は、前年度と比較して18,164,598円減少となり、期末におけるキャッシュの残高は1,184,400,132円となった。

## む す び

令和元年度の決算において、経営上の収支を示す損益計算書によると、総収益 337,188,156 円に対し、総費用が 277,819,895 円で、差し引いた当年度の純利益は 59,368,261 円となり、前年度と比較して 17,253,955 円の減収となった。このことは、水道料金を主とする営業収益は前年度と比べ 8,056,569 円減少し、営業費用は 10,650,443 円増加したことが主な要因である。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、ここ数年 143 円台で推移してきたが、前年度は 144 円 83 銭、本年度は 144 円 49 銭となったことに対し、給水原価は、前年度より 6 円 57 銭高い 123 円 79 銭となっている。

一方、水道事業の収益に大きな影響を及ぼす有収率については、平成 29 年度までは、80% 台で推移してきたが、平成 30 年度は 1.81 ポイント減の 79.37%、本年度は、さらに 0.86 ポイント減の 78.51% となっている。有収率悪化の最大の要因は漏水であり、老朽管更新事業等を計画的に進めるとともに、漏水調査の徹底など、その対策の強化に努めていただきたい。

水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少等による給水収益の減収が継続している状況にあり、その傾向は、今後も続いていくものと考えられる。また、令和 2 年度から簡易水道事業を統合した経営となり、より厳しい経営が想定されることから、平成 29 年度に策定した「阿久根市新水道ビジョン」に基づき、「安全、強靱、持続」を基本に、将来にわたって安全で良好な水を安定的に供給するために、より一層の経費削減と経営の効率化を推進し、水道事業全般の見直しを不断に行いながら、経営の安定化に努められたい。

また、災害等の発生時に想定される緊急時の給水活動体制の構築や、断水が生じた場合の迅速な対応等を図るため、必要な備えを十分に行うとともに、職員の技術力の習得・向上など人材育成についても十分に配慮されたい。



付 表



付表 1

## 比較損益計算書

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a-b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営業収益	326,322,767	96.77	334,379,336	96.79	△ 8,056,569	△ 2.41
(1) 給水収益	324,253,567	96.16	332,223,636	96.17	△ 7,970,069	△ 2.40
(2) その他営業収益	2,069,200	0.61	2,155,700	0.62	△ 86,500	△ 4.01
2 営業外収益	10,865,389	3.23	11,074,981	3.20	△ 209,592	△ 1.89
(1) 受取利息	1,583,053	0.47	1,657,904	0.48	△ 74,851	△ 4.51
(2) 補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 雑収益	320,380	0.10	315,699	0.09	4,681	1.48
(4) 長期前受金戻入	8,961,956	2.66	9,101,378	2.63	△ 139,422	△ 1.53
3 特別利益	0	0.00	27,965	0.01	△ 27,965	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 受入補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) その他特別利益	0	0.00	27,965	0.01	△ 27,965	皆減
合計（総収益）	337,188,156	100.00	345,482,282	100.00	△ 8,294,126	△ 2.40

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a-b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営業費用	265,438,283	95.54	254,787,840	94.76	10,650,443	4.18
(1) 原水費	44,799,489	16.13	48,648,174	18.09	△ 3,848,685	△ 7.91
(2) 配水及び給水費	35,317,069	12.71	38,321,938	14.25	△ 3,004,869	△ 7.84
(3) 業務費	32,294,441	11.62	24,940,782	9.28	7,353,659	29.48
(4) 総係費	31,166,245	11.22	21,691,985	8.07	9,474,260	43.68
(5) 減価償却費	121,415,839	43.70	121,184,961	45.07	230,878	0.19
(6) 資産減耗費	445,200	0.16	0	0.00	445,200	皆増
(7) その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営業外費用	12,381,612	4.46	14,072,226	5.24	△ 1,690,614	△ 12.01
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,351,042	4.45	14,001,076	5.21	△ 1,650,034	△ 11.79
(2) 雑支出	30,570	0.01	71,150	0.03	△ 40,580	△ 57.03
3 特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
計（総費用）	277,819,895	100.00	268,860,066	100.00	8,959,829	3.33
当年度純利益	59,368,261	—	76,622,216	—	△ 17,253,955	△ 22.52
合計	337,188,156	—	345,482,282	—	△ 8,294,126	△ 2.40

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表2

## 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a-b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 固 定 資 産	2,362,063,224	66.33	2,306,820,593	66.66	55,242,631	2.39
(1) 有 形 固 定 資 産	2,361,355,724	66.31	2,306,113,093	66.64	55,242,631	2.40
イ 土 地	108,248,237	3.04	96,220,459	2.78	12,027,778	12.50
ロ 立 木	850,324	0.02	850,324	0.02	0	—
ハ 建 物	115,700,366	3.25	119,773,250	3.46	△ 4,072,884	△ 3.40
ニ 構 築 物	1,561,906,877	43.86	1,641,116,308	47.43	△ 79,209,431	△ 4.83
ホ 機 械 及 び 装 置	389,963,280	10.95	418,531,042	12.09	△ 28,567,762	△ 6.83
ヘ 車 両 運 搬 具	1,001,102	0.03	1,497,829	0.04	△ 496,727	△ 33.16
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,506,983	0.04	1,635,732	0.05	△ 128,749	△ 7.87
チ 建 設 仮 勘 定	182,178,555	5.12	26,488,149	0.77	155,690,406	587.77
(2) 無 形 固 定 資 産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	—
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	—
(3) 投 資	607,000	0.02	607,000	0.02	0	—
イ 出 資 金	607,000	0.02	607,000	0.02	0	—
2 流 動 資 産	1,199,090,317	33.67	1,153,850,650	33.34	45,239,667	3.92
(1) 現 金 預 金	1,184,400,132	33.26	1,147,324,480	33.15	37,075,652	3.23
(2) 未 収 金	14,672,180	0.41	6,512,060	0.19	8,160,120	125.31
(3) 貯 蔵 品	18,005	0.00	14,110	0.00	3,895	27.60
資 産 合 計	3,561,153,541	100.00	3,460,671,243	100.00	100,482,298	2.90

注) 未収金=6,087,780円 (未収給水収益) +8,706,400円 (未収消費税還付金) -122,000円 (貸倒引当金)

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a-b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
3 固定負債	440,745,773	12.38	497,536,272	14.38	△ 56,790,499	△ 11.41
(1) 企業債	426,665,773	11.98	483,456,272	13.97	△ 56,790,499	△ 11.75
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.40	14,080,000	0.41	0	—
イ 修繕引当金	14,080,000	0.40	14,080,000	0.41	0	—
4 流動負債	178,735,742	5.01	71,869,250	2.07	106,866,492	148.70
(1) 未払金	116,619,138	3.27	9,786,306	0.28	106,832,832	1,091.66
(2) 預り金	62,940	0.00	74,890	0.00	△ 11,950	△ 15.96
(3) 企業債	56,790,499	1.59	56,741,054	1.64	49,445	0.09
(4) 引当金	5,263,165	0.15	5,267,000	0.15	△ 3,835	△ 0.07
イ 賞与等 引当金	5,263,165	0.15	5,267,000	0.15	△ 3,835	△ 0.07
5 繰延収益	159,511,246	4.48	168,473,202	4.87	△ 8,961,956	△ 5.32
(1) 長期前受金	159,511,246	4.48	168,473,202	4.87	△ 8,961,956	△ 5.32
負債合計	778,992,761	21.87	737,878,724	21.32	41,114,037	5.57
6 資本金	1,837,544,816	51.60	1,837,544,816	53.10	0	—
7 剰余金	944,615,964	26.53	885,247,703	25.58	59,368,261	6.71
(1) 利益剰余金	944,615,964	26.53	885,247,703	25.58	59,368,261	6.71
イ 減債積立金	59,342,000	1.67	59,342,000	1.71	0	—
ロ 建設改良 積立金	718,136,000	20.17	648,136,000	18.73	70,000,000	10.80
ハ 当年度未処分 利益剰余金	167,137,964	4.69	177,769,703	5.14	△ 10,631,739	△ 5.98
資本合計	2,782,160,780	78.13	2,722,792,519	78.68	59,368,261	2.18
負債・資本合計	3,561,153,541	100.00	3,460,671,243	100.00	100,482,298	2.90

付表 3

## 要素別費用比較表

(単位：円, %)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減(a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人件費	55,427,323	19.95	58,507,127	21.76	△ 3,079,804	△ 5.26
支払利息	12,351,042	4.45	14,001,076	5.21	△ 1,650,034	△ 11.79
減価償却費	121,415,839	43.70	121,184,961	45.08	230,878	0.19
資産減耗費	445,200	0.16	0	0.00	445,200	皆増
動力費	24,695,713	8.89	25,274,003	9.40	△ 578,290	△ 2.29
修繕費	7,453,865	2.68	13,154,069	4.89	△ 5,700,204	△ 43.33
その他	56,030,913	20.17	36,738,830	13.66	19,292,083	52.51
計	277,819,895	100.00	268,860,066	100.00	8,959,829	3.33
材料売却原価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(経常費用)	277,819,895	100.00	268,860,066	100.00	8,959,829	3.33

令和元年度 要素別費用構成表

